

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	23007	事業名	低所得子育て世帯生活応援給付金支給事業(ひとり親世帯以外分)			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	02:安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進			款	03:民生費
		施策の方向	05:子育ての希望をつなぐ支援の充実			項	02:児童福祉費
		重点プロジェクト	-			目	01:児童福祉総務費
事業期間	R 5 年度	~	R 5 年度	主な根拠法令等	-		

評価分類	A2
------	----

担当部署	
部	市民文化部
課	市民課 医療年金G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	食費等の価格高騰に直面し、各家庭の家計が悪化している中、影響を特に受ける低所得の子育て世帯について、実情を踏まえた生活支援を行う必要がある。	低所得の子育て世帯(ひとり親世帯以外)	低所得の子育て世帯の経済的負担が軽減されている。	令和5年度の国の低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)の支給対象者に対し、市単独事業として児童一人当たり一律2万円を支給する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画		○生活応援給付金の支給 ○生活応援給付金の追加支給			
	活動実績 (計画通り実施できたか)		市単独事業として児童一人当たり一律2万円を支給することにより、低所得の子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。 受給者数:266人、児童数:516人 給付額:10,320,000円 (追加対策分) 受給者数:202人、児童数:369人 給付額:7,380,000円 総計:17,700,000円			
計画額	事業費	国・県支出金	25,800千円	20,220千円		
		地方債	25,800千円	20,220千円		
		その他				
		一般財源	0千円	0千円		
	決算額	事業費		18,964千円		
	国・県支出金		18,964千円			
	地方債					
	その他					
	一般財源		0千円			
①期間内計画額(R4-7)		25,800千円	②期間外計画額(R8-)	0千円	①+②総計画額	25,800千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	20,220千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	生活応援給付金の支給	生活応援給付金を支給する世帯の合計	活動	世帯	計画値			310		
					実績値			468		
					計画値					
				実績値						

⑤ 成果 (C)		事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A		食費等の物価高騰に直面し、家計が悪化している中で、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、国の低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)に加えて、生活応援給付金及び生活応援給付金(追加対策分)を支給することで、低所得の子育て世帯への継続した支援を実施することができた。また、追加対策分として、基準となる年度を最新年度に見直すことで、新たに家計に影響を受けた世帯への支援を行うことができた。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
低所得の子育て世帯(ひとり親世帯以外)	低所得の子育て世帯の経済的負担が軽減されている。

⑥ 課題 (C)		事業の達成状況等を踏まえた課題事項
		国の制度である生活支援特別給付金(ひとり親・ひとり親世帯以外)に追加する制度として三重県がひとり親世帯生活応援給付金事業を実施したが、市としては国制度の対象者と県制度の対象者に差が生じるべきではないと判断し市独自で事業を構築した。今後の事業の実施にあたっては、国・県制度などとの調整を図りながら事業を構築する必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)		方向性
完了		目的の達成又は終期の到達等により事業を完了する。
改善・見直し内容		
	令和6年度で対応する(した)もの	令和7年度以降で対応するもの

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定		A		
	事業展開		完了		

1次評価者	市民文化部 市民課 医療年金GL 福井 雅代
最終評価者	市民文化部 市民課長 新海 理恵